

1. 皆さん、こんばんは。岩本です。14日、アメリカ、イギリス、フランスが共同してシリアに対する攻撃を行いました。アサド政権が、市民に対して化学兵器を使用したとして、化学兵器の研究・製造・貯蔵が疑われる施設を破壊したのです。この攻撃で、アメリカはトマホーク巡航ミサイル66発を打ち込みました。私が信じられないのは、この攻撃の4日後に、トランプ大統領の誘いと言われていますが、安倍首相とトランプ大統領がゴルフに興じたことです。この無神経で傍若無人な振る舞いに私は強い怒りを感じます。
2. この無神経さと傍若無人ぶりは、日本における米軍の活動とぴったりと重なります。昨年12月に沖縄の普天間第二小学校の校庭に、米軍の大型ヘリコプターから窓が落ちる事故がありました。今年の2月13日ようやく校庭の使用が再開されましたが、3学期の修了式があった3月23日まで、約1ヶ月の間に米軍機の接近によって児童が避難しなくならなかった事態が、合計216回に上ったそうです。1日に23回の日もあったと言います。トランプの誘いにホイホイ乗って、ゴルフをする安倍首相の姿は、米軍に何も言えず、子どもたちの安全と学習する権利を奪う事態を放置する、今の日本政府を象徴するものです。
3. 森友・加計問題は、日本の統治制度が土台から腐りきっていることを白日の下にさらしました。今日はとくに森友問題にかぎってお話しします。森友問題では、払い下げる土地に埋まっているゴミの量についての佐川前理財局長の答弁とつじつまを合わせるために、財務省の職員が森友学園側に、ゴミの搬出のために使ったトラックの数をごまかしてほしいと依頼したと言われています。完全な口裏合わせです。しかし、森友側はこれを拒否しました。
4. これが今どうなっているのでしょうか。口裏合わせを拒否した籠池夫妻は、口裏合わせや証拠隠滅の恐れがあるとして拘留所に長期拘留されています。もう8ヶ月以上になります。しかし、口裏合わせを申し出た財務省側はどうでしょう。国税庁長官を辞めた佐川氏は、決裁文書の改竄のために公文書変造罪で捕まることもなければ、国会の証人喚問で「刑事訴追の恐れがある」の一点張りで証言を拒否しても、証言拒否罪で訴追されてもいません。権力に近ければ近いほど、罪を逃れることができるような社会は、法治国家とはいえません。
5. そして、日本の法制度には、いったん権力によって身柄を拘束されてしまうと、これを取り戻す法的な手段がほとんどありません。英米には、人身保護令状の制度があります。国家によって違法に拘束されている疑いのある者の身柄を裁判所に提出させる令状です。裁判所は、その拘束が違法であると判断すれば、直ちに解放します。これは、1215年のイギリスのマグナ・カルタ以来認められてきた、古い人権です。このような制度は日本にありません。日本では、国家権力に刃向かい、そのために権力に捕らわれた市民を市民の側が取り返す方法がないのです。およそ民主国家ではあり得ない状況です。
6. 森友・加計問題は、歪んだ日本の社会を映し出す鏡です。鏡が歪んでいるのではなく、社会自体が歪んでいるのです。この歪み一つ一つ正していくのも主権者である私たち国民の役割です。まずその一步は、ゆがみの元凶である安倍政権を打倒することです。そうでなければ、将来の子どもたちに、日本は、民主国家であり、法治国家であると胸を張ることができません。もう一息です。ともに頑張りましょう。本日はどうもありがとうございました。